

論文題目：保育施設におけるインフルエンザ対策プログラムの開発および効果の検討
－保育士のインフルエンザ対策の現状と課題から－

弘前大学大学院保健学研究科保健学専攻博士後期課程 看護学領域
多喜代 健吾

本研究の目的は、保育士のインフルエンザ対策の実態と対策の実践における課題を明らかにし、保育士が実践可能なインフルエンザ対策プログラムを開発することである。

本研究は研究Ⅰ、研究Ⅱから構成される。

1. 研究Ⅰ：保育士のインフルエンザ対策の実態および実践における課題に基づいたインフルエンザ対策プログラムの開発

1)目的

保育士のインフルエンザ対策の実態とインフルエンザ対策の実践における保育士の抱える課題を踏まえ、保育士が実践可能なインフルエンザ対策プログラムを開発することである。

2)方法

はじめに、保育所における感染症対策ガイドライン(以下、ガイドラインとする)や感染症に関する資料等を参考にベースとなるプログラムを作成した。

次に、ベースプログラムの内容を補完することを目的として、A県B市内の3保育施設に勤務する保育士9名を対象とし、事前アンケートとインタビューガイドに基づき、個別に半構造化面接を行った。調査期間は2018年10月であった。調査内容は、①インフルエンザ発生時の対応、②インフルエンザ発生予防への取り組み、③インフルエンザ対策を実施する上での困難感等とした。データは質的記述的手法を用いて分析した。

最後に、ベースプログラムとインタビュー内容を統合し、プログラムを作成した。

3)結果と考察

①対象施設および対象者の属性

園児数はA施設100名、B施設83名、C施設98名であり、全施設に看護師が1名以上配置されていた。また、全施設に感染症発生時対応のフロー図が整備されていた。インタビュー対象者は全員女性、職種経験年数は平均9.7年(2～17年)、感染症対策の研修会参加経験あり5名、なし4名であった。

②保育士のインフルエンザ対策の実態と対策の実践において保育士の抱える課題

保育士のインフルエンザ対策は、感染源対策1カテゴリー、感染経路対策9カテゴリー、感受性宿主対策3カテゴリーで構成された。保育士はインフルエンザ対策として、感染経路対策を重視しており、感受性宿主対策の優先度は低い現状にあった。また、保育士はインフルエンザへの対応の自信のなさやこれまでの経験から、ガイドライン上に基本的な取り組みとして明示されていない対策を実施している状態にあった。さらに、科学的根拠の乏しい対策を多く取り入れていることにより、手洗いや手指消毒といった有効性が明らかである基本的な対策がおろそかになっている可能性が示唆された。これらのことから、保育士はこれまで自分たちが行ってきた実践を、感染症の知識やインフルエンザの正しい理解と結び付けて振り返る機会が必要であると考えられた。

③ベースプログラムとインタビュー調査を統合したインフルエンザ対策プログラムの開発

プログラムの内容は、(1)感染症総論、(2)インフルエンザとは、(3)感染源対策、(4)感染経路対策、(5)感受性宿主対策、(6)市販の対策グッズの利用について、(7)その他(環境整備、咳エチケット等)についての資料の配布)とした。実施時間は 60 分とした。実施期間は 2019 年 6 月～7 月であり、インタビュー調査の対象 3 施設の保育士 30 名に参加を呼びかけ、23 名の参加であった。

2. 研究Ⅱ：インフルエンザ対策プログラムの効果の検討

1)目的

研究Ⅰで開発したプログラムを実施、評価し、プログラムの効果を検討することである。

2)方法

プログラム評価に関する質問紙調査をプログラム実施前後(2019 年 6～7 月)およびインフルエンザ対策実践後(2020 年 2～3 月)の 3 時点で実施した。調査対象者は、プログラムに参加した保育士 23 名であった。

調査内容は、①対象者の基本属性、②アウトカム評価(感染症およびインフルエンザに関する知識 15 項目、インフルエンザ対策への自信等)、③プロセス評価(目的のわかりやすさ、全体時間の適切さ等)、④プログラム内容評価(プログラムにおいてもっと詳しく知りたいと感じた項目、プログラムを受講して新たに気づいたこと等)、⑤活用度評価(実際のインフルエンザへの対応で役立った項目、配布資料の活用度等)とした。

分析は、アウトカム評価である「感染症およびインフルエンザに関する知識(15 項目)」、「インフルエンザ対策への自信」等には χ^2 検定および残差分析を用い、有意水準は 5%とした。自由記載は、文脈のまとまりごとに区切って解釈し、意味内容の類似性に基づき分類した。

3)結果

感染症およびインフルエンザに関する知識 15 項目の実施前後、実践後 3 時点での正解率の比較では、実施前と比較し実施後は 15 項目中 13 項目で正解率が 8 割以上であり、すべての項目で正解率が上昇していた。実施前と実践後の比較では、実践後において 12 項目の正解率が上昇、1 項目が同率、2 項目が低下であった。また、インフルエンザ対策への自信の実施前、実施後、実践後での比較において、実践後は「まあ自信がある」とした者が有意に多かった($p<.05$)。さらに、これまでのインフルエンザ対策の改善意欲 7 項目すべてについて改善意欲がみられた。

4)考察

感染症およびインフルエンザに関する知識 15 項目の正解率は、実施後、実践後においてほぼすべての項目で正解率が上昇しており、本プログラムは感染症およびインフルエンザの基礎知識の獲得に寄与できることが示唆された。また、ガイドラインをベースとしたことで感染症成立の 3 大要因や手洗いといった感染症全般に共通する内容が含まれているため、インフルエンザだけではなく様々な感染症に活用できる可能性がある。

保育士へのインタビューを実施し、ガイドラインをベースに保育士のニーズを取り入れたプログラムとしたことで、保育士はインフルエンザ対策に対する心配や疑問点の解消、不足していた知識の獲得ができ、そのことがインフルエンザ対策への自信の向上やこれまでの対策の改善意欲につながったと考えられた。

3. 本研究の限界と今後の課題

インタビュー対象者は3施設9名であり、個人や施設ごとの感染症対策の重要性の捉え方や取り組み状況は様々であったことから結果の範囲は限定的である。しかし、地域保健活動は、その場所にあるニーズを拾い上げて共に取り組みを行っていくことが重要である。インタビュー調査、プログラム実施共に3施設のみの実施であったが、プログラム評価からも感染症対策における疑問や不安を吸い上げてプログラムに反映し、ニーズに応えることはできたと考えている。すべての不安や疑問を吸い上げられたわけではないという限界はあるが、現場の声を聞き、ニーズをとらえて活動できたことは大きな意義がある。今後はインタビュー対象者の増加やインタビュー結果を基にした質問紙調査等を実施することで、より多くの保育士が活用できるように支援内容を明確にし、プログラムの改善を図っていきたい。

本研究ではインフルエンザをはじめとした感染症対策における保育士の研修体制や他機関との連携等については調査できていない。より広域的、効果的な支援方法を検討していくためには保健所との連携体制や保育士が受講している研修会の実施状況等、詳細な調査が必要と考えられた。

4. 謝辞

本研究の実施にあたり、ご協力いただきました保育園の職員の皆様、対象となってくださった保育士の皆様に心より感謝申し上げます。

なお、本研究の一部は、一般社団法人日本看護研究学会日本看護研究学会雑誌に投稿した。